

令和7年度第3回江東区区民協働推進会議

日 時 令和8年1月29日(木) 午後3時～午後4時15分

場 所 江東区文化センター3階 第3研修室

出席者 江東区区民協働推進会議委員

次 第

I 協働事業提案制度 令和7年度実施事業 中間報告会

II 区民協働推進会議

1 開会

2 中間報告会委員意見交換

3 議題

(1) 令和8年度協働事業提案制度概要(案)について

(2) 令和8年度協働事業提案制度における「区から提起する課題」について

(3) その他

4 報告事項

(1) 令和7年度ステップアップ事業補助金の状況について

5 閉会

傍聴者 なし

1 開会

2 中間報告会委員意見交換

(委員意見)

- ・ 公園のルールを決めていくことのプロセスに参加すればするほど、人々は自分の公園になり、自分の地域になるということもあるので、区民がお客さん化しないこと、区で決めてしまい過ぎないということがとても大事である。
- ・ 乳幼児期から子育て支援を協働で進める取組は、全国的にも良いケースになり得ると考えており、大いに期待している。
- ・ 団体が力をつけていく過程を見せてもらい、市民が地域のために協働で何ができるか必要な視点を身につけていく様子がよく理解できた。また、支援金を得ることが目的ではなく、自らのミッションを形づくっていく姿勢を知り、これからもそういう団体が育っていくことを願っている。
- ・ 自由に参加でき、また未就学児を対象にしているところがとてもよかった。特に外出が難しいゼロ歳児の母親にとって、常に開かれた場を提供する取組は貴重

であり、自分が子育て中であればぜひ参加したいと思う内容であった。ただし、こどもを相手にする以上、事故には十分注意していただきたい。

- ・ 少子化の中で0～2歳のこどもと家庭を応援する活動は、社会にとって欠かせないものであると感じた。必ずしも求められる活動ではないにもかかわらず、思いを持って時間や労力、資金をかけて続けている姿勢を応援していきたい。
- ・ 新規参加者が約75%を占めているということで、新しい人が継続的に参加していることはリピーターの存在と合わせて、事業として非常に有望であると感じた。
- ・ 養育上の支援が必要なこどもがいる家庭ほど孤立しやすい中、身近な公園で誰でも受け入れ、会員制ではない形で参加できることは大変意義があり、区では実施しにくい取り組みを民間の力で事業化している点も素晴らしいと思う。
- ・ 遊具や道具に頼らず、区の自然や公園でこどもが自分で見つけたものを使って遊びを広げていくという内容は、与えられたもので遊ぶことが多い今だからこそ、こどもが自ら工夫し道を切り開く力を育む良い取り組みであると思った。
- ・ この取り組みを通して、外に出る機会が少ない保護者にも参加者同士のつながりが生まれ、子育ての孤立の軽減にもつながったのではないかと思った。
- ・ 事業の進め方について、区とNPOと一緒に考える形が理想である。新しい公園の活用提案など、区からも積極的にアイデアを出し合い、本当の意味での協働が進むとよい。ルールづくりを含め双方が主体となって事業を展開できるようになるとよいと思う。

3 議題

(1) 令和8年度協働事業提案制度概要（案）について

資料1に沿って事務局から説明

(委員意見)

- ・ ボランティア・地域貢献活動センターには、協働事業につながりそうな団体を積極的に探し、声をかけて提案につなげてほしいと感じている。このままだと申請が集まりにくい恐れもあるため、多くの団体が制度を活用できるよう広く周知し、応募が集まる状況をつくってけるとよい。

(2) 令和8年度協働事業提案制度における「区から提起する課題」について

資料2に沿って事務局から説明。

- ・ 令和9年度(令和8年度協働事業提案制度に採択された場合の事業の実施年度)を含む区の策定計画について全庁調査を実施した結果について報告。
- ・ 令和8年度「区から提起する課題」意向調査において、対象課題提起なし。提起なしの主な理由として、課題の規模が協働事業と合わない、計画スケジュール

ルと合わない、過去に課題提起したが事業提案されなかった等が挙げられた。

※ 資料 2 は策定中計画を含む調査のため資料公開せず。

(質疑応答)

質問	回答
所管課は「協働」を自分事として捉えにくく、事業との相性も判断しづらい。過去の担当課の経験やコメントが共有される仕組みなどで、協働の価値が見える形で伝えないと制度が弱まるのではと懸念しているがどう考えるか。	令和 5 年度から制度改正し導入した 3 者調整では、所管課が事前に団体と話し合い丁寧に企画を理解できるようになった。事業報告会では担当課からのコメントを集めるなど工夫し、区の課題調査に生かす流れをつくりたいと考えている。
200 万円という予算規模は十分なのか伺いたい。人件費が上がる中で大規模な事業は難しいようにも感じる一方で今回実施した事業は 80~90 万円で収まっており、必ずしも不足とは思わないが、全体として予算をどう評価しているのか。	協働事業は団体自身が事業を運営する仕組みであるため、予算規模を扱いきれる団体の力が重要で、200 万円でも十分大きな額だと感じている。 さらに本制度では、人件費が総事業費の 50%を超えると超過分は団体負担となる仕組みになっており、今回実施団体が 2 年目秋の実施を見送ったのも、事業が人件費中心の構造で団体負担が大きくなり、継続が困難だったためである。

(委員意見)

- ・ 他区のように 500 万円規模の提案制度になると、より実績やスキルのある事業型の団体が増える傾向があるため、予算規模は制度の性質にも大きく影響すると思う。
- ・ この制度は、区が抱える課題を発信するという場でもある。
- ・ 区職員が「本当はこんなことをやってみたい」というアイデアを提案できる場としても活用できる制度である。行政計画にはまだ位置付いていないテーマでも、柔軟に取り上げられる仕組みにしたい。
- ・ 子育て支援や外国人支援など役所が踏み込みにくい分野でも、住民活動と連携しつつ区内で呼びかければ、新しい取り組みが生まれる可能性がある。
- ・ 今回の調査をもとに、もう一步踏み込んで区として提案を募る形にしていくと良いのではないか。

- 行政計画の策定と進捗管理の部会が分散しており、実質的な議論になりにくい。また、協働と親和性のある計画もあれば、抽象的で具体的なアクションにつながりやすい計画もあるので、計画に協働を取り入れるのであれば、協働担当者が策定に関わり、協働の視点を計画に反映していく必要があるが、それも難しいとは思っている。
- シティプロモーションの場面などでは、地域の魅力を見つけるのは住民や民間の方が上手で TikTok やインスタなどで発信してもらう事例も増えており、協働の可能性が広い分野である。
- 「団体として1年以上活動していること」という提案団体要件は、新たに課題意識を持った個人が参入する際の障壁になる。熱意があっても団体を立ち上げ、1年間活動し続ける負担は重く、提案しにくい状況が生まれている。一方で、ステップアップ事業補助金のように新規の取組を後押しする仕組みも存在するため、例えば、規模が大きい資金支援枠は既存団体向けに、ステップアップ枠は新規参加者が入りやすいようにするなど、制度の役割や位置付けをより明確に分けると良いのではないか。
- ステップアップ事業補助金は協働事業提案制度の前段階を支援する枠として位置づけられ、協働事業には早い案件は社協につなぐなどの切り分けが行われている。一方で協働事業提案制度は、通常の行政連携では拾いきれない新しい発想や挑戦を支援する仕組みであり、住民が地域課題に気づき、実績を積み、仲間を増やして「本格的に取り組みたい」となった段階で、区と協働して進めるための制度として活用されることを想定している。

4 報告事項

(1) 令和7年度ステップアップ事業補助金の状況について

資料3に沿って事務局から説明

(質疑応答)

質問	回答
活動承継セミナーの参加申し込み数は現在どの程度で、今回の規模としては想定に対して適正と言えるか。	現在、18 団体から申し込みがあり、講師からは「扱うテーマが専門的で対象者が比較的絞られる内容なので10名集まれば十分」と言われていたことから、初回としてはまずまずの人数と考えている。会場にも余裕があり、日程が合わないという声もあるため、ニーズがあれば今後の開催も検討していく。

<p>セミナーには中間支援組織（社会福祉協議会）のネットワークを通じた参加者が多いのか。また、どのような団体を対象に募集しているのか。</p>	<p>社会福祉協議会経由の参加者だけでなく、さまざまな団体が参加している。特に地縁組織では世代交代が進まず、若い世代と従来の住民の価値観の違いによって活動が弱体化している例も多いため、適切な時期の世代交代が重要だと考えている。今回は特定の団体に限定せず、地縁組織も含め幅広く参加を呼びかけている。</p>
<p>今回のセミナーはシリーズ企画なのか。また、相談機能の拡充とも関わりがあるのか。</p>	<p>セミナー自体は基本的にスポット開催だが、内容が相談機能の拡充と関連しているため、今後は相談支援につなげていく意図がある。</p>
<p>2年間継続する事業について、事務局が行う審査や確認はどのように行われるのか。報告内容に問題があれば、翌年度は継続しない可能性もあるのか。</p>	<p>1年目事業終了前に事業の中間報告があり、計画どおり実施されているかを確認する。内容に大きな乖離や問題があれば翌年度に補助金を交付しない可能性もあるため、事業の実施段階から中間支援組織による状況確認や伴走支援を行っている。</p>

(委員意見)

- ・ フォローアップの取り組みはとても良い方向性で、企業向けの「創業塾」のように、NPO や地域団体にも運営に役立つ基礎知識やノウハウをまとめて伝えられる仕組みがあるとさらに力になると思う。団体の運営には企業と同じように“経営”の視点が必要で、後継者への引き継ぎも大きな課題であるため、必要な知識を整理して伝えられる仕組みや、参加することで得られるメリットがあると、団体の成長にもつながり、もっと参加しやすくなるのではないかと。

5 閉会